

2021年6月発行

# CWS JAPAN NEWSLETTER NO. 57

いつもCWS Japanの活動に温かいご支援、  
ご理解をいただき、ありがとうございます

## 世界難民の日を思う こと

2000年12月4日、難民の保護と支援に対する世界的な関心を高め、国連機関やNGOによる活動に理解と支援を深める日にするため、国連総会で毎年6月20日を「世界難民の日」

(World Refugee Day) とすることが決議されました。世界では紛争や迫害により故郷を追われている人は8,000万人を超えているというデータがあります (UNHCR)。世界中が新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けるなかで、紛争や迫害により故郷を追われている人々の生命と安全な生活は、一層高いリスクにさらされています。

それ以前からも、世界では2秒に1人の割合で、家を離れ、持っているものすべてを捨てなければならない人がいました。暴力、迫害、災害などの脅威にさらされ、彼らの安全を確保するためにできる唯一の選択は、「逃げる」ことなのです。近年、強制的に避難させられている大勢の人々のうち、生活を立て直すために必要な保護を受けられる人は少なくなっています。難民を受け入れている多くの国では、基本的な権利や重要なサービスへのアクセスを拒否したり、事実上、国境を閉鎖しています。

では、日本へ逃げてきた人々についてはどうでしょうか？ 今、どのような生活を送っているのでしょうか？

OUR SNS IS ACTIVE!

FACEBOOK

TWITTER

INSTAGRAMでも  
情報発信しています!

最後のページを  
ご覧ください



2019年のデータの比較によると、先進諸国の難民認定率はカナダで約56%、イギリスで約46%、アメリカで約30%、ドイツで約26%、フランスで約19%となっておりますが、一方で日本はわずか0.4%にとどまっています（[難民支援協会](#)）。

CWS Japanは昨年10月から、災害時に人種、宗教、文化、社会的/経済的地位等の違いに拘わらず、誰一人取り残されない支援の仕組みを構築すべく、調査を開始しています（詳細は[こちら](#)）。その調査の中で、難民認定申請者で仮放免中の方にもご協力頂く機会がありました。



#### 写真

CWS Japanは過去にアフガニスタン国内の難民を対象に緊急支援を実施した

「仮放免」とはなにか。まず、難民認定を申請したが不認定となる、もしくは在留資格を失い、退去強制事由に該当する人々は、出入国在留管理庁（入管）に収容されることになります。病気やその他やむを得ない事情がある場合、一時的に収容を停止し、仮放免という形で収容を解除されることもあります。ただし、仮放免になったとしても、日本で住民登録を行うことができないため、国民健康保険に加入できず、生活保護の利用資格もありません。合法的に就労できないため、労働によって生活資金を得ることもできないことになります。

インタビューにご協力頂いた仮放免中のAさん（女性）に、コロナ禍での生活状況を聞くと、日本人や他の在留資格のある人々が、当たり前のように受けられるサービスにほとんどアクセスできていない現状がわかりました。例えば、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連で行われた特別定額給付金をAさんが受給することはできません。どんなに生活が困窮していても、受給資格がないからです。Aさんは宗教施設を通して支援金を受け取ることができ、また、知人の男性の家に一緒に住むことができていますが、今後の生活は保障されていません。

昨今では、技能実習生の望まない妊娠出産や同居人からの家庭内暴力などの例が報道されていることから、女性は不利な立場に陥りやすく、その際のセーフティーネットももっていない場合がほとんどです。このような状況のなかで、大規模災害が発生したら、どうでしょうか。

首都直下型地震などの大規模災害が発生したら、どこへ避難するかという質問に対して、Aさんは「（災害の）経験がないから、（何が起こるのか）想像できないし、ちゃんとした準備もしていません。あまり深く考えたこともありません。」「（公設避難所が）どういう施設かは知らないですが、きっと安全ではないかと思っています。あと、いろいろ準備や水などの備えがあるのではないかと思います。」と答えてくれました。

避難所はAさんを受け入れてくれるという前提で話を聞くと、Aさんが話してくれたような期待も生まれてきますが、一方で、2019年に起きた台風19号では、ある地域の避難所で「区民ではない」という理由で路上生活者が受入を拒否されたという事象がニュースになりました。

「区民ではない」（＝住民登録ができていない）と避難できないという考え方は、そもそも日本での在留資格がないAさんにとっては死活問題になり得ます。

そのような自身のステータスにも拘わらず、Aさんは災害後の避難生活での心配ごとに関して「（大規模災害が起きたら）どうしようもない状況になるので、みんなと協力して我慢して生活できると思います。それよりも、避難所に行きつくことができない方々（高齢者や障害者など）の方が心配です。」と回答し、他の人の心配をしました。

わたしたちCWS Japanは、社会的に脆弱な人々が抱えるこのような問題に真摯に向き合い、「災害時に脆弱な外国人が取り残されずに支援できるよう、すべての住民がお互いに助け合いの行動がとれるレジリエントな多文化共生コミュニティ」の実現のために、何ができるのか日々模索しています。



写真  
昨年からトヨタ財団の助成を受けて  
開始した事業

CWS Japanの本部であるCWS Globalでは、アメリカで移民の家族と一緒に暮らせるようサポートし、より良い政策を求めて難民コミュニティと連帯し、アドボカシー活動を日々行っています。アメリカの17の州に23のCWSの難民・移民事務所があり、これらの事務所では、新しくアメリカに到着した難民や移民である人々が地域社会に溶け込み、仕事を見つけ、アメリカでの新しい生活を支えるために必要なスキルを身につけられるよう支援しています。

これらの事務所の多くが、地域の組織とのパートナーシップによって支えられ、運営しているように、わたしたちCWS Japanのこの活動も、多くの関係者の方のご協力に支えられ、進めることができます。まだ調査の段階であり、多くの課題もありますが、一つずつ乗り越えていきながら、邁進してまいります。

(文：プログラム・オフィサー 西澤紫乃)

## STORY WITH OUR PARTNERS -パートナーの声

2011年3月11日に発生した東日本大震災から10年が経ちました。

CWS Japanはそこから10年間、ともに活動する仲間を増やし、多くの方々のご支援とご協力、温かいお言葉に支えられながら、国内外の災害・防災支援に携わることができました。その活動の多くは、わたしたち単独でできるものではありませんでした。当時から現在に至るまで、わたしたちがこだわっているのは「パートナーシップ」です。

今後も、同じもしくは他のセクターで活躍されているパートナーとの連携やネットワーク構築を通して、災害時に支援の手が届かず取り残される人々のいない社会の実現を目指していきます。

そのために、この10年という節目を迎え、これまでのわたしたちの活動によるインパクトを客観的に振り返るとともに、今後の活動に向けて、改善課題を抽出すべく、何名かのパートナーの皆様へインタビューをさせて頂きました。

# パートナー団体 から聞くCWS JAPANとの歩み VOL.2



インタビュー相手：堀内葵 様  
(特定非営利活動法人  
国際協力NGOセンター(JANIC)  
シニアアドボカシーオフィサー)

## —CWS Japanを知ったきっかけはなんですか？

最初にCWS Japanを知ったのは、2012年にJANICとCWSアジア太平洋（CWS Japanの前身）が共催した「地球市民社会の防災ネットワーク(GNDR)」関連のイベント運営を担当したときでした。その後、2014年にバンコクで開催されたアジア防災閣僚級会議や2015年に仙台で開催された国連防災世界会議などに向けた市民社会側の準備等を一緒に行いました。こうした連携はその後「防災・減災日本CSOネットワーク(JCC-DRR)」を一緒に立ち上げる素地となりました。

## —CWS Japanと連携して良かったことはなんですか？

東日本大震災をきっかけとして今のCWS Japanが設立されてからのこの10年間で、日本における防災・減災への取り組み方が劇的に変化してきたと感じます。これはCWS Japanの貢献が非常に大きいと思います。災害直後の緊急支援に留まることなく、スフィアなどの人道支援の国際基準の研修をJANICと共催して、人道支援に関わる日本のNGOの能力強化を図りました。これは「支援の質とアカウントビリティ向上ネットワーク (JOAN)」の設立に繋がり、現在も多大な影響を及ぼしています。

" (CWS Japanは) 支援をするだけでなく、これをしっかり評価するという文化も根付かせようとしています。 "

また、支援をするだけでなく、これをしっかり評価するという文化も根付かせようとしています。東日本大震災だけでなく、その後に発生した熊本地震や西日本豪雨の際も、災害の教訓を抽出し、報告書にしてまとめ、さらにこれを英語にして海外に向けて発信しています。ここまで取り組んでいる日本の団体は少なく、大変重要な活動です。私自身も、前述のバンコクや仙台の会議に向けた準備の際に、パキスタン地震やミャンマーサイクロンなどでCWSが活動した経験を伺い、防災・減災に関する知見を広めることができました。「NGOアジア防災・災害救助ネットワーク(ADRNN)」など、アジア地域の市民社会との連携を進めることができ、CWS Japanにはその橋かけ役になっていただけたことに感謝しています。

## ー防災支援・緊急人道支援で大切にしている貴社のアプローチや課題を教えてください

個人の尊厳を尊重し、その権利を守ることがもっとも大切だと考えています。最近では、人道支援における「性的搾取・虐待・ハラスメントからの保護(PSEAH)」や「子どもと若者のセーフガーディング」、「ジェンダーの主流化」など、緊急性の高い支援の中でも特に取り残されがちな課題に取り組んでいます。支援を実施する個々のNGOが、組織の垣根を越えて、こうした課題に取り組む素地を作ることも中間支援組織としてのJANICの役割だと思います。

また、国際協力系のNGOが日本国内でより広く知られるように努めています。海外での支援活動を主に行なって来た国際協力系のNGOも、東日本大震災以降、日本国内の災害支援に関わる機会が増えてきました。しかし残念ながら、国際協力系NGOの活動の実績や知見が日本ではあまり知られていません。そこでJANICは、東日本大震災や2013年のフィリピン台風、新型コロナの感染拡大などの際に、日本国内外での加盟NGOの活動を紹介し、国内外の多様なステークホルダーとの連携を進めています。

## ーCWS Japanへのアドバイスや今後に期待することはありますか？

災害支援だけでなく、そこからの教訓をまとめる、広く発信するというのは、本当に良いプロセスだと思います。この取り組みをこれからも継続してくれると期待しています。また、「JCC-DRR」や「SDGs市民社会ネットワーク」などのネットワークを提言やキャンペーンのツールとしてうまく活用し、CWS Japanがまとめた教訓が日本社会に浸透してすることで、防災・減災に関する政策提言(アドボカシー)に繋げて欲しいと思います。そのためにも、より多くの人にCWS Japanの取り組みを知っていただけるように、団体の認知度が高まることを期待しています。



インタビュー相手：上島安裕 様  
(一般社団法人ピースボート  
災害支援センター (PBV)  
理事／事務局長)

## ーCWS Japanを知ったきっかけはありますか？

CWS Japanと共に活動をはじめたのは、2011年の東日本大震災でした。当時の私たちの活動の中心は、年間約3,000名の人々へ対し、地球一周の船旅を通じた国際交流の機会を提供することでした。世界の人々との「出会いの場」、グローバルな課題を「学ぶ場」をつくり、平和の文化を築いていく活動を30年あまり続けていました。

しかし未曾有の大災害を経験し、日本の組織として、被災された皆さんに寄り添った支援をする為、本格的に災害支援をはじめると至りました。その活動の全面的なパートナーとなったのが米国に本部をおいていたCWS さんです。

"私たちが現地に入ったときに見た光景は今でも忘れません。・・・解決の為に現地で求められていたのは圧倒的に人の力でした。"

#### —CWS Japanと連携して良かったことはなんですか？

私たちが現地に入ったときに見た光景は今でも忘れません。日本が誇ってきたインフラや、行政による支援体制が自然の驚異によって崩壊していました。そしてその解決の為に現地で求められていたのは圧倒的に人の力でした。私たちは現地から求められるニーズに答える為、ボランティアを組織化し、安全に活動するために様々な取り組みを行いました。現在のCWS Japanの代表者である小美野氏は、何度も被災地に足を運び、私たちと共に被災地の状況を把握しながら、変化の激しい緊急期にも柔軟に対応頂きました。そのサポートのおかげもあり、発災から1年間で8万人に及ぶボランティアが私たちを通じて支援に参加し、10万食を超える炊き出しや、60箇所にあふ避難所支援、2,000件を超える家屋清掃、95団地5,400世帯への仮設住宅支援などを実現することが出来ました。

"この取り組みによって生まれた、人や組織とのネットワークが今の私たちの活動の基盤となり、国内外で起こる人道支援を実施する大きな原動力となっています。"

そして、CWS Japanと特に共感して実施出来たのは、支援の担い手を増やすことでした。大規模な支援を展開するなかでは、被災者とのコミュニケーション、ボランティアの安全管理やマネジメントなどの様々なスキルをもつボランティアリーダーの存在は欠かせません。そしてそのリーダーひとり一人に、フェーズや場所、活動など様々な要素によって変化するノウハウも蓄積されていきます。このスキルやノウハウをもつ人材を増やすことで、より多くのひとを支える事ができる。そう信じて、リーダーの育成プログラムを開始しました。この取組は、ボランティアの育成だけでなく、次の災害に備える、防災・減災の取り組みとして拡がり、開始から10年間で1,000回、150を超える地域から依頼を受け、3万5千人以上が受講しています。

この取り組みによって生まれた、人や組織とのネットワークが今の私たちの活動の基盤となり、国内外で起こる人道支援を実施する大きな原動力となっています。

## ー防災支援・緊急人道支援で大切にしている貴社のアプローチや課題を教えてください

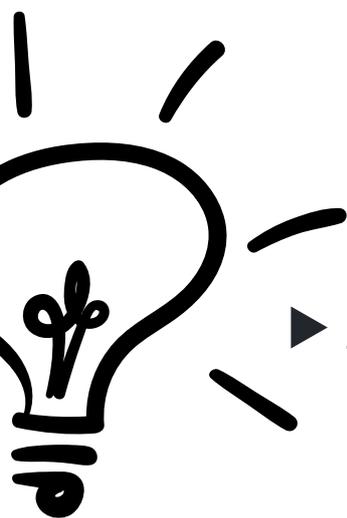
そして、いま、私たちが活動する際に大切にしていることは、「被災者が何を必要としているか」を中心に考え、行動する事です。その為には被災者の生の声を聞き続けます。そして地元のパートナーとなる支援者と協力し、息の長い支援を実施していける信頼関係を構築します。また前例にとらわれず、自由な発想で支援にあたることも忘れません。これはCWSさんから学んだ姿勢でもあります。

## ーCWS Japanへのアドバイスや今後に期待することはありますか？

CWS Japanは、常に人道支援のビジョンを示し、様々な知見を日本の団体へ浸透させました。そして常に仲間を増やし続ける取り組みを惜しみません。またグローバルな課題へ対する人道支援も積極的に実施しています。これからもその指針となる行動を継続し、日本のNGOをリードしてくれる事に期待しております。

堀内葵 様、上島安裕 様、インタビューへのご協力ありがとうございました。

今後、インタビュー記事を定期的に皆様にお届けしたいと思っておりますので、是非ご高覧ください。



▶ [こちらをクリック](#)

これまでのインタビュー記事は  
CWS Japanのウェブサイトにも  
掲載しております。

特定非営利活動法人CWSJapan

〒169-0051

東京都新宿区西早稲田2-3-18

日本キリスト教会館25号室

メールアドレス:

public@cwsjapan.jp

電話:

03-6457-6840



[CWSJapan](#)



[@Japan\\_CWS](#)



[cws\\_japan](#)